特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東員町は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東員町長

公表日

令和7年5月19日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の概要	<p>介護保険法に基づく被保険者の資格管理、保険料の賦課及び徴収、要介護認定及び保険給付を行う事務において、特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い特定個人情報を取り扱う。</p> <p>①被保険者に係る届出受理、その届出に係る事実についての審査又は応答 ②被保険者証又は認定証等の交付 ③介護給付、予防給付又は市町村特別給付の支給 ④要介護・要支援認定、要介護・要支援更新認定又は要介護・要支援状態区分変更の認定申請の受理、その申請に係る事実についての審査又は応答 ⑤介護給付等対象サービスの種類の指定の変更申請受理、その申請に係る事実についての審査又は応答 ⑥保険料の賦課、収納管理、滞納情報等の管理 ⑦地域支援事業の実施</p> <p>なお、番号法第19条第8号の規定に従い、必要に応じて、同法別表第二の第三欄に掲げられた他の特定個人情報保有機関から、上記事務のうち同表第二の第二欄に掲げられた事務を処理するために必要な、同表第四欄に掲げられた特定個人情報の情報提供を受けて事務に利用する場合がある。その際には、中間サーバーを経由して情報提供ネットワークシステムで情報照会を行う。</p>
③システムの名称	介護保険システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)介護保険特定個人情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法第9条第1項及び別表第一68の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号) 第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(情報提供の根拠)</p> <p>○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「介護保険給付等関係情報」が含まれるもの(1、2、3、4、5、6、8、11、17、22、26、30、33、39、42、43、56の2、58、61、62、80、81、87、88、90、93、94、108、109、117、120の項) ・第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「介護保険法第136条第1項(同法第140条第3項において準用する場合を含む。)、第138条第1項又は第141条第1項の規定により通知することとされている事項に関する情報」が含まれるもの(46、83、95の項)</p> <p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号)(以下「別表第二省令」という。) ・第2条、第3条、第5条、第6条、第7条、第10条、第12条の3、第15条、第19条、第22条の2、第24条の2、第25条、第25条の2、第30条、第31条の2、第32条、第33条、第43条、第43条の2、第44条、第46条、第47条、第49条、第55条、第55条の2、第59条の3</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「介護保険法による保険給付の支給又は地域支援事業の実施に関する事務」となっているもの(93の項) ・第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)が「介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務」となっているもの(94の項)</p> <p>○別表第二省令 ・第46条、第47条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	

①部署	健康長寿課
②所属長の役職名	健康長寿課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 511-0295 三重県員弁郡東員町大字山田1600番地 0594-86-2800
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康長寿課 511-0295 三重県員弁郡東員町大字山田1600 0594-86-2823
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年3月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年3月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	人手を介在させる作業について、以下の対策を徹底している。 ・申請者からマイナンバーの提供を受けた場合は、記載されたマイナンバーの真正性確認を行う。 ・住基ネット照会を行う場合は、4情報又は住所を含む3情報による照会を行う。 ・マイナンバーの紐付けを行う場合は、入力内容に誤りがないかを複数人で確認し、その記録を残す。 ・特定個人情報の記載がある申請書等は施錠できるロッカーに保管し、保存期間経過後は廃棄を行う。	

9. 監査	
実施の有無	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐ 十分に行っていない <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策	
	☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ☐ <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐ 課題が残されている <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	対象のシステムを使用する職員を限定しており、年度ごとに適切に管理を行っている。また、システムへログインする際には、ユーザーID、指紋認証及びパスワードを必要としているため、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考える。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年12月22日	I-5. の①部署	生活福祉部長寿福祉課	福祉部長寿福祉課	事後	
平成28年12月22日	I-5. の②所属長	生活福祉部長寿福祉課長 南部 里美	福祉部長寿福祉課長 南部 里美	事後	
平成28年12月22日	I-8. の連絡先	生活福祉部長寿福祉課 511-0295 三重県員 弁郡東員町大字山田1600 0594-86-2823	福祉部長寿福祉課 511-0295 三重県員弁郡 東員町大字山田1600 0594-86-2823	事後	
平成29年8月2日	I-1. の②事務の概要		⑦地域支援事業の実施	事後	
平成29年8月2日	I-4. の②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	(情報提供の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	事後	
平成29年8月2日	I-4. の②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	(情報照会の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	事後	
平成30年4月1日	I-5. の②所属長	福祉部長寿福祉課長 南部 里美	福祉部長寿福祉課長 中川 賢	事後	
平成31年3月14日	I-4. の②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	(情報提供の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	事後	
平成31年3月14日	I-4. の②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	(情報照会の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	事後	
平成31年4月1日	I-5. の①部署	福祉部長長寿福祉課	長寿福祉課	事前	
平成31年4月1日	I-5. の②所属長の役職名	福祉部長寿福祉課長 中川 賢	長寿福祉課長	事前	様式改正に伴う変更
平成31年4月1日	I-7. の請求先	総務部総務課 511-0295 三重県員弁郡東員 町大字山田1600 0594-86-2800	総務課 511-0295 三重県員弁郡東員町大字 山田1600番地 0594-86-2800	事前	
平成31年4月1日	I-8. の連絡先	福祉部長寿福祉課 511-0295 三重県員弁郡 東員町大字山田1600 0594-86-2823	長寿福祉課 511-0295 三重県員弁郡東員町 大字山田1600番地 0594-86-2823	事後	
平成31年3月14日	II-1. の対象人数 いつ時点の計数か	平成27年7月1日時点	平成31年3月1日時点	事後	
平成31年3月14日	II-2. の取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年7月1日時点	平成31年3月1日時点	事後	
平成31年4月1日	IVリスク対策	-	項目追加	事後	様式改正に伴う変更
令和2年4月1日	I-4. の②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	(情報提供の根拠) ○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供	事後	
令和2年4月1日	5の①部署	長寿福祉課	健康長寿課	事後	
令和2年4月1日	5の②所属長の役職名	長寿福祉課長	健康長寿課長	事後	
令和2年4月1日	8の連絡先	長寿福祉課 511-0295 三重県員弁郡東員町 大字山田1600番地 0594-86-2823	健康長寿課 511-0295 三重県員弁郡東員町 大字山田1600 0594-86-2823	事後	
令和3年4月1日	II-1. の対象人数 いつ時点の計数か	平成27年7月1日時点	令和3年3月1日時点	事後	
令和3年4月1日	II-2. の取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年7月2日時点	令和3年3月1日時点	事後	
令和3年8月27日	I 1②事務の概要	なお、番号法第19条第7号の規定に従い、必要 に応じて、同法別表第二の第三欄に掲げられた	なお、番号法第19条第8号の規定に従い、必要 に応じて、同法別表第二の第三欄に掲げられた	事前	「デジタル社会の形成を図る ための関係法律の整備に関
令和3年8月27日	I 4②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の 制限)及び別表第二	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の 制限)及び別表第二	事前	「デジタル社会の形成を図る ための関係法律の整備に関
令和7年3月17日	IVリスク対策	-	項目追加	事後	様式改正に伴う変更